



## 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 トーア紡コーポレーション  
 コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理第2本部長 (氏名) 岡島 幸生

TEL 06-7178-1158

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	19,399	2.4	472	17.8	416	14.7	268	0.8
28年12月期	18,950	1.8	575	5.9	488	2.5	266	49.1

(注) 包括利益 29年12月期 420百万円 (163.0%) 28年12月期 159百万円 ( 37.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	30.13		2.3	1.3	2.4
28年12月期	29.88		2.3	1.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 1百万円 28年12月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	32,434	11,664	35.9	1,306.99
28年12月期	32,367	11,422	35.3	1,279.87

(参考) 自己資本 29年12月期 11,656百万円 28年12月期 11,415百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	127	219	397	1,515
28年12月期	853	89	317	1,991

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		20.00	20.00	178	66.9	1.6
29年12月期		0.00		20.00	20.00	178	66.4	1.6
30年12月期(予想)								

(注) 平成30年12月期の配当予想につきましては、未定としております。

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.1	570	20.6	450	8.1	300	11.6	33.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	8,940,448 株	28年12月期	8,940,448 株
期末自己株式数	29年12月期	21,522 株	28年12月期	21,391 株
期中平均株式数	29年12月期	8,918,978 株	28年12月期	8,919,119 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,861	1.4	165	21.1	342	3.5	263	0.5
28年12月期	3,916	2.9	209	2.2	355	6.4	262	57.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	29.57	
28年12月期	29.43	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	25,647		9,618		37.5		1,078.47	
28年12月期	25,374		9,446		37.2		1,059.13	

(参考) 自己資本 29年12月期 9,618百万円 28年12月期 9,446百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費においても持ち直しの動きが見られるなか、中国経済の減速懸念や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなど海外情勢の不透明感はあるものの、緩やかな回復基調で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,399百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は472百万円（前年同期比17.8%減）、経常利益は416百万円（前年同期比14.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は268百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。

毛糸部門では、国内は原毛高・円安の影響を受けた純毛梳毛糸需要の減少で、大幅減収となりましたが、中国子会社の人民元販売糸の増販で国内外合わせると増収となりました。

ユニフォーム部門では、学校向け制服素材はほぼ昨年並みに推移し、ニット製品も昨年に引き続き堅調で増収となりました。企業向け、官公庁向けはともに昨年は大口の案件がありましたが、今年は低調で大幅な減収となりました。

テキスタイル部門では、ベトナムでの増産が軌道に乗り、郊外量販店向けメンズ素材、およびレディース素材が昨年を上回り増収となりました。

この結果、衣料事業は、売上高8,088百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益105百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

#### [インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、住宅建材用、展示会カーペット用、車両向け原綿が堅調に推移し増収となりました。

カーペット部門は、住宅関連用途、カーマット関連、ホテル物件等堅調に推移しました。また、OEMの新規取引など新たな取り組みもあり増収となりました。

不織布部門は、寝装用途、緑化資材・防草資材は堅調に推移しましたが、土木資材が低調で減収となりました。

特殊繊維部門は、カーボン繊維製品が好調で増収となりました。

自動車内装材部門は、SUV型の量販車種や輸出向け車種は安定的に推移しましたが、モデル末期車種や量販車種打ち切りの影響で生産量が減少したことによるコストアップ、設備投資による減価償却費の増加、エネルギー費や運送費等の経費増もあり大幅な減益となりました。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、主力の小型車、SUV型車種の販売が好調で増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高6,858百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益87百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

#### [エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っており、電動工具向けのコントローラーの受注は堅調に推移しましたが、一方で家電関係の成型品の販売は不調であったことと、工場設備の老朽化補修工事と検査機器の買い換えを進めた結果、売上高2,059百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益49百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

#### [ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っており、機能性電子材料向けや医薬中間体の販売が堅調に推移し、売上高989百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益121百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、郊外型ショッピングセンター・オフィスビル等の賃貸を行っており、稼働率の向上に努め、且つ保有資産の効率化を行った結果、売上高922百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益548百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、新規事業および中国における貿易業務などを行っております。

自動車学校は、前年並みの入校生を確保することができ、順調に推移しました。

新規事業は、化粧品原料や食品原料を取り扱っており、中国向けの健康食品の納品が一部延期となり、減収となりました。中国子会社の販売は前年並みに推移したものの、その他の事業全体の売上高は482百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失13百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、32,434百万円（前連結会計年度末は、32,367百万円）となり、66百万円の増加となりました。その主な要因は、電子記録債権および原材料及び貯蔵品の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の残高は、20,770百万円（前連結会計年度末は、20,945百万円）となり、175百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金および社債の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、11,664百万円（前連結会計年度末は、11,422百万円）となり、241百万円の増加となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金および利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ476百万円減少し、1,515百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益342百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費426百万円、主な減少要因として売上債権の増加222百万円およびたな卸資産の増加233百万円等により、営業活動による資金は127百万円（前年同期比85.0%減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出186百万円および定期預金の預入による支出658百万円、投資有価証券の売却による収入170百万円および定期預金の払戻しによる収入311百万円等により、投資活動による資金は219百万円（前連結会計年度は89百万円の獲得）の使用となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入4,683百万円および長期借入金の返済による支出3,331百万円、短期借入金の純減少額1,060百万円および社債の償還による支出510百万円等により、財務活動による資金は397百万円（前年同期比25.5%増）の使用となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率（％）	35.1	35.3	35.9
時価ベースの自己資本比率（％）	17.6	15.1	17.0
債務償還年数（年）	21.1	13.8	90.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.2	5.8	1.1

（注：1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率（％）：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注：2）株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注：3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

政府による景気対策を背景に、個人消費は緩やかに持ち直し、企業収益並びに業況判断は改善しております。また、雇用環境も改善し、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループは、各事業ごとの経営戦略の明確化等により業績の向上と安定化に取り組みます。

次期の連結業績は売上高20,000百万円、営業利益570百万円、経常利益450百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を重要課題のひとつとして位置づけており、業績の状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり20円を予定しております。

次期の配当につきましては、現在未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,138	2,011
受取手形及び売掛金	2,758	2,855
電子記録債権	1	132
商品及び製品	1,863	1,933
仕掛品	532	585
原材料及び貯蔵品	1,318	1,417
繰延税金資産	90	150
その他	399	195
貸倒引当金	△49	△52
流動資産合計	9,052	9,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,307	2,183
機械装置及び運搬具(純額)	658	562
土地	17,093	17,082
リース資産(純額)	71	65
建設仮勘定	19	20
その他(純額)	61	71
有形固定資産合計	20,211	19,985
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	55	106
無形固定資産合計	55	106
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336	2,397
長期貸付金	54	18
繰延税金資産	1	5
その他	696	734
貸倒引当金	△41	△45
投資その他の資産合計	3,047	3,110
固定資産合計	23,315	23,202
資産合計	32,367	32,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588	1,388
短期借入金	5,773	4,652
1年内償還予定の社債	510	380
リース債務	2	1
未払法人税等	46	88
未払費用	108	136
資産除去債務	—	105
その他	676	806
流動負債合計	8,705	7,560
固定負債		
社債	830	450
長期借入金	4,672	6,102
リース債務	10	8
繰延税金負債	4,663	4,664
退職給付に係る負債	1,069	1,076
長期未払金	14	—
長期預り敷金保証金	934	868
資産除去債務	43	38
固定負債合計	12,239	13,209
負債合計	20,945	20,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,709	2,799
自己株式	△19	△19
株主資本合計	10,201	10,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732	828
繰延ヘッジ損益	9	0
為替換算調整勘定	471	536
その他の包括利益累計額合計	1,214	1,365
非支配株主持分	7	7
純資産合計	11,422	11,664
負債純資産合計	32,367	32,434



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	18,950	19,399
売上原価	15,519	15,990
売上総利益	3,431	3,409
販売費及び一般管理費	2,856	2,936
営業利益	575	472
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	49	57
持分法による投資利益	1	1
為替差益	31	5
保険差益	9	29
その他	30	24
営業外収益合計	131	129
営業外費用		
支払利息	144	116
その他	73	69
営業外費用合計	218	185
経常利益	488	416
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	—	91
国庫補助金	10	—
特別利益合計	15	91
特別損失		
固定資産廃棄損	0	1
固定資産圧縮損	10	—
関係会社出資金売却損	39	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
事業撤退損	—	21
移転補償金	—	38
減損損失	199	104
その他	—	0
特別損失合計	250	164
税金等調整前当期純利益	253	342
法人税、住民税及び事業税	160	166
法人税等調整額	△173	△92
法人税等合計	△13	73
当期純利益	266	268
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	266	268

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	266	268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	96
繰延ヘッジ損益	11	△9
為替換算調整勘定	△220	58
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	6
その他の包括利益合計	△106	151
包括利益	159	420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159	420
非支配株主に係る包括利益	0	0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	2,621	△19	10,113
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
親会社株主に帰属する当期純利益			266		266
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	88	△0	88
当期末残高	3,940	3,570	2,709	△19	10,201

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	594	△1	727	1,320	7	11,441
当期変動額						
剰余金の配当						△178
親会社株主に帰属する当期純利益						266
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	11	△255	△106	0	△106
当期変動額合計	137	11	△255	△106	0	△18
当期末残高	732	9	471	1,214	7	11,422

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	2,709	△19	10,201
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
親会社株主に帰属する当期純利益			268		268
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	90	△0	90
当期末残高	3,940	3,570	2,799	△19	10,291

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	732	9	471	1,214	7	11,422
当期変動額						
剰余金の配当						△178
親会社株主に帰属する当期純利益						268
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	96	△9	64	151	0	151
当期変動額合計	96	△9	64	151	0	241
当期末残高	828	0	536	1,365	7	11,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	253	342
減価償却費	414	426
減損損失	199	104
のれん償却額	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	6
受取利息及び受取配当金	△58	△67
支払利息	144	116
固定資産廃棄損	0	1
固定資産売却損益 (△は益)	△5	—
固定資産圧縮損	10	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	39	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△91
補助金収入	△10	—
事業撤退損	—	21
ゴルフ会員権評価損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	325	△222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△236	△233
仕入債務の増減額 (△は減少)	140	△201
長期預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	△49	△58
その他	△106	112
小計	1,165	262
利息及び配当金の受取額	58	66
利息の支払額	△148	△116
災害保険金の受取額	9	39
法人税等の支払額	△232	△129
法人税等の還付額	0	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	853	127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△335	△658
定期預金の払戻による収入	486	311
投資有価証券の取得による支出	△161	△9
投資有価証券の売却による収入	—	170
関係会社出資金の売却による収入	193	160
出資金の売却による収入	92	—
有形固定資産の取得による支出	△366	△186
有形固定資産の売却による収入	253	7
無形固定資産の取得による支出	△7	△16
貸付けによる支出	△60	△20
貸付金の回収による収入	0	45
補助金の受取額	10	—
その他	△16	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	89	△219

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	205	△1,060
長期借入れによる収入	3,639	4,683
長期借入金の返済による支出	△3,831	△3,331
社債の発行による収入	490	—
社債の償還による支出	△620	△510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22	△2
配当金の支払額	△178	△177
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317	△397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	586	△476
現金及び現金同等物の期首残高	1,405	1,991
現金及び現金同等物の期末残高	1,991	1,515

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び中国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣料事業」、「インテリア産業資材事業」、「エレクトロニクス事業」、「ファインケミカル事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。「衣料事業」は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。「インテリア産業資材事業」は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っております。「不動産事業」は、事務所賃貸や複合商業施設などの不動産開発・管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、最近の有価証券報告書（平成29年3月31日提出）における記載から重要な変更がありません。なお、詳細については当該有価証券報告書をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

一部の固定資産等については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア産業資材事業	エレクトロニクス事業	ファインケミカル事業	不動産事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,979	6,583	2,145	820	928	18,458	492	18,950	—	18,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	13	30	1	17	64	325	390	△390	—
計	7,980	6,597	2,176	821	946	18,522	817	19,340	△390	18,950
セグメント利益又は損失(△)	109	163	68	88	518	949	△16	932	△357	575
セグメント資産	4,652	9,398	1,035	714	11,501	27,302	1,283	28,586	3,781	32,367
その他の項目										
減価償却費	42	186	5	34	112	381	16	397	16	414
減損損失	—	—	—	—	199	199	—	199	—	199
持分法適用会社への投資額	379	—	—	—	—	379	—	379	—	379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57	259	10	43	1	371	3	374	5	380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。



2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△357百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△364百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,781百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額16百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア産業資 材事業	エレクトロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,088	6,858	2,059	989	922	18,917	482	19,399	—	19,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	13	37	0	17	79	316	395	△395	—
計	8,097	6,871	2,096	990	940	18,996	798	19,795	△395	19,399
セグメント利益 又は損失（△）	105	87	49	121	548	912	△13	899	△426	472
セグメント資産	4,742	9,478	1,025	768	11,393	27,407	1,339	28,746	3,687	32,434
その他の項目										
減価償却費	44	202	5	39	101	393	12	405	20	426
減損損失	—	—	—	—	35	35	—	35	68	104
持分法適用会社へ の投資額	387	—	—	—	—	387	—	387	—	387
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	31	56	16	53	36	195	2	198	153	351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△426百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△433百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,687百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額20百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額68百万円は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	衣料事業	インテリア産業資材事業	エレクトロニクス事業	ファインケミカル事業	不動産事業	計	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	0	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	0	—	0

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	衣料事業	インテリア産業資材事業	エレクトロニクス事業	ファインケミカル事業	不動産事業	計	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	0	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	0	—	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,279円87銭	1株当たり純資産額	1,306円99銭
1株当たり当期純利益金額	29円88銭	1株当たり当期純利益金額	30円13銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	266	268
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	266	268
期中平均株式数（千株）	8,919	8,918

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

&lt;平成30年3月29日付&gt;

## 1. 代表取締役の変動

なし

## 2. その他役員の変動 ( ) は現職

## (1) 取締役候補者

長井 渡 (代表取締役社長)	重任
西井 申明 (トーア紡マテリアル株式会社 代表取締役社長)	重任
山田 哲 (東亜紡織株式会社 代表取締役社長)	重任
坂下 清信 (社外取締役、OSJBホールディングス株式会社 取締役、 日本橋梁株式会社 代表取締役社長)	重任
丸岡 健二 (社外取締役)	重任

## (2) 監査役候補者

伊藤 久弥 (日本トランスシティ株式会社 常勤監査役)	新任
-----------------------------	----

## (3) 退任予定監査役

伊藤 豊久 (日本トランスシティ株式会社 執行役員)	
----------------------------	--

## 注記

- ① 株主総会終了後の取締役会で、長井渡氏を代表取締役社長 (重任) に選定する予定です。
- ② 坂下清信氏、丸岡健二氏は社外取締役の候補者です。
- ③ 伊藤久弥氏は社外監査役の候補者です。

## 3. 執行役員の変任

## (1) 執行役員候補者 ( ) は現職

長井 渡 (代表取締役社長、社長執行役員)	重任
牛丸 修 (常務執行役員、ファインケミカル事業本部長 兼 大阪新薬株式会社 代表取締役社長)	重任
齋藤 和幸 (常務執行役員、ライフソリューション事業本部長 兼 東京支店長)	重任
戸口 雄吾 (上席執行役員、経営管理第1本部長)	重任
堀口 泰夫 (上席執行役員、アプライアンス事業本部長)	重任
興津 裕文 (上席執行役員、技術本部長 兼 環境保全室長)	重任
岡島 幸生 (上席執行役員、経営管理第2本部長 兼 内部統制管理室長 兼 内部監査部長)	重任
山下 純一 (上席執行役員、経営管理第3本部長)	重任
中村 茂 (執行役員、アプライアンス事業本部副本部長)	重任
近江 学 (執行役員、経営管理第2本部副本部長 兼 事業管理部長)	重任

## (2) 執行役員の職務委嘱 ( ) は新職

社長執行役員	長井 渡
常務執行役員	牛丸 修 (ファインケミカル事業本部長)
常務執行役員	齋藤 和幸 (ライフソリューション事業本部長 兼 東京支店長)
上席執行役員	戸口 雄吾 (経営管理第1本部長)
上席執行役員	堀口 泰夫 (アプライアンス事業本部長)
上席執行役員	興津 裕文 (技術本部長 兼 環境保全室長)
上席執行役員	岡島 幸生 (経営管理第2本部長 兼 内部統制管理室長 兼 内部監査部長)
上席執行役員	山下 純一 (経営管理第3本部長)
執行役員	中村 茂 (アプライアンス事業本部副本部長 (グローバル開発事業担当))
執行役員	近江 学 (経営管理第2本部副本部長 (経理・事業管理担当) 兼 事業管理部長)

以上